

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	11	高年齢者就業支援事業への助成					
章	1	健康でおもいやりのあるまち					
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり					
施策	03	社会参加と生きがいづくり					
事業内容							
目的	就業意欲のある高年齢者に対し、身近な地域で就業相談や就業情報の提供、無料の職業紹介・あっせんを行い、高年齢者の能力を活用するとともに地域の活性化と併せて地域福祉の増進を図ります。						
対象・手段	対象：概ね55歳以上の都内在住・在勤者及び都内の事業者 範囲：法で規制されているものを除くすべての職業 手段：新宿区社会福祉協議会が厚生労働大臣の許可を受けて無料職業紹介所を開設、事業を実施し、区は助成を行います。						
成果(事業が意図する成果)							
高年齢者の就労を促進(就職率アップ)することにより、高年齢者の生きがいにつなげ、地域社会を活性化します。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
求人数		無料職業紹介所に寄せられた求人数			(平成19年度に (1か年で1,200人)の水準達成		
就職率		求職登録者中の採用決定者の割合			(平成19年度に (30%)の水準達成		
					()年度に ()の水準達成		
成果の達成状況							
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
事業成果指標	目標値 1	人	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	
	実績 1	人	1,151.00	1,398.00	1,339.00	1,191.00	
	= /	%	95.92	116.50	111.58	99.25	
	目標値 2	%	30.00	30.00	30.00	30.00	
	実績 2	%	34.00	42.80	61.00	58.20	
	= /	%	113.33	142.67	203.33	194.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度	区役所会議室にて合同就職面接会を2回実施(9月11日と2月22日)、新規求職登録者数461人、再来求職者数2,420人、就職者数281人、独自開拓求人事業所数89所、求人数1,339人、就職率61.0%。再就職支援セミナー等13回、キャリアカウンセリング6回実施。						
平成19年度	区役所会議室にて合同就職面接会を2回実施(9月13日と2月28日)、新規求職登録者数328人、再来求職者数1,824人、就職者数191人、独自開拓求人事業所数77所、求人数1,191人、就職率58.2%。再就職支援セミナー等8回、キャリアカウンセリング8回実施。						

部名称		地域文化部		課名称		産業振興課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	25,790	25,691	24,376	27,645	
	人件費	千円	1,668	1,668	1,656	1,652	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	27,458	27,359	26,032	29,297	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	27,458	27,359	26,032	29,297	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	16,658	16,559	15,232	18,497	
	特定財源		10,800	10,800	10,800	10,800	
	一般財源投入率 /	%	60.67	60.52	58.51	63.14	
職員	常勤職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
事業に関する検討課題							
<p>就職率アップには、地域の事業者との連携を強めて、独自求人への獲得、新規の協力事業者の開拓が必要です。</p> <p>就職率を高めるために、求職者を対象とした個別相談や再就職支援セミナー、講習や講座、ガイダンス等を継続的に実施する必要があります。</p> <p>事業成果指標である求人数及び就職率については、概ね目標値を達成していますが、新規求職者と再来求職者は、ともに19年度減少に転じました。今後は、この数値の回復に取り組む必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	3	求人数は目標値を若干下回りましたが、就職率は目標値を大きく上回っており、計画どおり推進しています。				
	実施の成果	2	独自の求人開拓やきめ細かな相談などを通じて、目標を上回る就職率を達成し、地域の多くの事業所から協力を得て着実に成果を挙げています。				
	効率性	2	求人数が微減した中で、就職率は目標値を大きく上回っており、効率的に事業成果に結び付けています。				
	行政の関与	2	高齢社会の到来により、就業意欲のある高齢者がその能力を活かせるよう地域の中で対応する仕組みが必要です。目的の達成に向けて、この事業が円滑に運営できるよう区が支援していく必要があります。				
	妥当性	3	きめ細やかな相談機能を持つ新宿区社会福祉協議会が主体となって、就業意欲のある高齢者を対象として相談や就職あっせんを行い、区がその運営を支援する事業の形態は目的、手段、対象ともに妥当です。				
	施策寄与度	3	就労は、社会参加や生きがいづくりの基本的かつ有意な手段です。この仕組みを通じて就業意向をもつ高齢者を就職に導いている実績からも、17から19年度を通じて施策目的の達成に大いに寄与しているといえます。				
総合評価	平成19年度の評価はBとします。平成19年度の求人数は目標を若干下回りましたが、独自開拓の求人事業所数の増加により就職率は目標値を大きく上回っており成果を挙げています。高齢社会の到来により、高齢者を取り巻く労働情勢が変化の中で、今後も地域に密着したきめ細かな就労支援の仕組みにより区民の意向に応えていく必要があります。3か年の評価としてはBとします。これまでの実施を通じて、相談・就職斡旋、地域の求人事業所の開拓など、就労支援のひとつの仕組みとして定着しつつあり、一定の成果を挙げたものと考えます。今後は、就労支援のノウハウも蓄積している実態から、障害者や若年者などの就労支援全般に活かしていくことも検討します。						
	過年度評価	18年度 B 17年度 B 16年度 B 15年度					
改革方針	第一次実行計画において、就労支援の中核機関として(仮称)新宿仕事センターを設置して、障害者、高齢者、若年非就業者などに対する総合的な就労支援を推進することとしています。この事業についても、これまで培ったノウハウなどを障害者や若年非就業者を含めた総合的な就労支援の中で活かせるよう、実行計画事業の「38(仮称)新宿仕事センターによる就労支援」に取り込み推進します。このように、総合的な就労支援の仕組みの一つとして、地域の事業者との連携強化や区民への周知を図り、新規協力事業者の開拓など課題の解決に努めます。						
	方向性	1 現状のまま継続					